

計算書類

第10期

自 平成 20 年 9 月 1 日
至 平成 21 年 8 月 31 日

株式会社 UCOM

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 21 年 8 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,198	流 動 負 債	9,113
現金及び預金	3,151	買掛金	106
売掛金	3,716	短期借入金	1,500
商 品	25	1年以内返済予定長期借入金	2,121
貯 蔵 品	39	未 払 金	3,834
前 払 費 用	595	未 払 費 用	251
繰延税金資産	1,119	リ ー ス 債 務	905
未 収 入 金	585	未 払 法 人 税 等	131
預 け 金	1,859	前 受 金	54
そ の 他	121	賞 与 引 当 金	165
貸倒引当金	△15	そ の 他	43
固 定 資 産	22,873	固 定 負 債	15,524
有 形 固 定 資 産	14,102	長 期 借 入 金	13,050
建 物	515	長 期 未 払 金	321
構 築 物	4,727	リ ー ス 債 務	1,143
機 械 及 び 装 置	6,874	預 り 保 証 金	1,005
工 具、器 具 及 び 備 品	80	そ の 他	3
リ ー ス 資 産	1,373	負 債 合 計	24,638
建 設 仮 勘 定	531	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	6,115	株 主 資 本	9,433
の れ ん	5,760		
ソ フ ト ウ ェ ア	355	資 本 金	2,872
そ の 他	0	資 本 剰 余 金	840
投 資 其 他 の 資 産	2,656	資 本 準 備 金	755
投 資 有 価 証 券	139	そ の 他 資 本 剰 余 金	84
破 産 債 権、更 生 債 権 等	117	利 益 剰 余 金	5,721
長 期 前 払 費 用	8	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,721
繰 延 税 金 資 産	443	繰 越 利 益 剰 余 金	5,721
敷 金 及 び 保 証 金	2,049	自 己 株 式	△0
そ の 他	0		
貸 倒 引 当 金	△103	純 資 産 合 計	9,433
資 産 合 計	34,072	負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,072

連 結 損 益 計 算 書

〔 自：平成20年9月1日

至：平成21年8月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,705
売 上 原 価		23,925
売 上 総 利 益		11,780
販売費及び一般管理費		7,343
営 業 利 益		4,436
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
支 障 移 転 返 戻 金	25	
消 費 税 免 除 益	※1 51	
そ の 他	25	108
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	639	
長 期 前 払 費 用 償 却	50	
借 入 関 連 手 数 料	25	
リ ー ス 保 証 料	22	
そ の 他	12	751
経 常 利 益		3,793
特 別 利 益		
解 約 違 約 金	290	290
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	600	
長 期 前 払 費 用 評 価 損	469	
の れ ん 消 費 税 償 却 額	※2 309	
リ ー ス 資 産 除 却 損	146	
そ の 他	38	1,564
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,519
法人税、住民税及び事業税	98	
法 人 税 等 調 整 額	△30	67
当 期 純 利 益		2,451

連結株主資本等変動計算書

〔 自：平成20年9月1日
至：平成21年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年8月31日残高	2,872	755	84	840	3,269	3,269
連結会計年度中の変動額						
当期純利益					2,451	2,451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	-	-	2,451	2,451
平成21年8月31日残高	2,872	755	84	840	5,721	5,721

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成20年8月31日残高	△0	6,982	6,982
連結会計年度中の変動額			
当期純利益		2,451	2,451
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)			
連結会計年度中の変動額 合計	-	2,451	2,451
平成21年8月31日残高	△0	9,433	9,433

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
主要な連結子会社の名称	株式会社U' sISP サービス
株式会社U' sISP サービスは、平成20年11月27日付けで同社の株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。	
主要な非連結子会社の名称等	該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日	8月末日	1社
-----------	------	----

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）・・・構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	10年～27年
機械及び装置	5年～10年
工具、器具及び備品	2年～15年

ロ. 無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

ハ. リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に関し、リース期間を耐用年数とし、残存価額を

零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ．長期前払費用　・・・　定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　・・・　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　・・・　従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① リース契約に関連する担保資産

担保に供している資産　　売掛金　　148百万円

上記担保は、リース債務（売買取引）64百万円に対して、当社とソネットエンタテインメント株式会社との間に締結された「IP通信網パーソナルサービスに関する契約」に基づき、当社がソネットエンタテインメント株式会社に対して現在または将来有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　11,043百万円

(3) 資産の証券化による資金調達について

当社は、当社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部（ローン対応受益権）を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部（第一受益権）を、同日付で日興シティグループ証券株式会社に11百万円で譲渡しております。

上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。

なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。

- ① 信託受託者
三菱UFJ信託銀行株式会社
- ② 信託受益権の対象資産
構築物 3,879百万円
機械及び装置 3,217百万円
- ※上記は期末日における帳簿価額であります。また、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、1,820百万円の義務的追加信託が行われております。なお、同日をもって義務的追加信託の期間は終了しております。
- ③ 上記信託資産に対応する債務
1年以内返済予定長期借入金 1,901百万円
長期借入金 12,750百万円
- ④ 期末日における信託受益権の内容等
第二受益権 17,282百万円
※第二受益権については、日興シティグループ証券株式会社を質権者とした質権が設定されております。
- ⑤ 信託元本償還の条件等
当社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。
なお、当該賃料は、貸借対照表上の流動資産に「預け金」として表示されており、当該金額は1,859百万円であります。
- ⑥ 賃貸借契約期間
平成18年6月20日から平成33年6月末日まで

(4) 財務制限条項等

平成18年6月15日で三菱UFJ信託銀行と締結した光ファイバ事業対象資産信託契約書による資金調達に関し、以下のとおり、財務制限条項が付されております。

①信託給付留保事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が1.6倍を下回った場合

②早期償還事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止するとともに、信託勘定内の余剰金を借入金の元本返済に充当する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が1.2倍を下回った場合

③代替事業者探索事由

以下のいずれかの事由が発生した場合には、スタンバイ・アレンジャーである日興シティグループ証券株式会社は代替の電気通信事業者候補に対して対象事業の引継ぎに関するデューデリジェンス作業を依頼する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が3期連続して1.2倍を下回った場合

④事業者交代事由

当社についての倒産手続きの申し立てがあった場合及び当社が賃料支払を遅滞した場合、証券化資産受託者である三菱UFJ信託銀行はスタンバイ・アレンジャーである日興シティグループ証券株式会社の指図に従い、当社との賃貸借契約を解除した上で、代替の電気通信事業者との新たな賃貸借契約を締結するかもしくは証券化資産を売却する。

(5) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,500 百万円
借入実行残高	1,500 百万円
差引額	－ 百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

※1. 消費税免除益は、連結子会社が消費税法第9条1項の適用により、当連結会計年度の消費税が免除されることによるものです。

※2. のれん消費税償却額は、連結子会社が株式会社USENからインターネットサービスプロバイダ事業の譲受けを受けた際、その対価として支払ったうち消費税相当額は、連結子会社が消費税免税事業者であるため、還付されないことからその消費税相当額全額を費用処理したものであります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	518,698株	－株	－株	518,698株

(注)当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は、前事業年度末現在の株式数を記載しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	5株	－株	－株	5株

(注)当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は、前事業年度末現在の株式数を記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 18,187 円 17 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 4,726 円 7 銭

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準第4号)に基づくものであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

貸借対照表

(平成21年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,489	流 動 負 債	8,875
現金及び預金	3,144	短期借入金	1,500
売掛金	3,700	1年以内返済予定長期借入金	2,121
商品	25	未払金	3,794
貯蔵品	39	未払費用	250
前払費用	595	リース債務	905
繰延税金資産	1,088	未払法人税等	39
未収入金	629	前受金	54
短期貸付金	5,300	賞与引当金	165
預け金	1,859	その他	43
その他	121		
貸倒引当金	△15	固 定 負 債	15,521
固 定 資 産	17,247	長期借入金	13,050
有形固定資産	14,102	長期未払金	321
建物	515	リース債務	1,143
構築物	4,727	預り保証金	1,005
機械及び装置	6,874		
工具、器具及び備品	80	負 債 合 計	24,396
リース資産	1,373	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	531	株 主 資 本	9,340
無形固定資産	389	資 本 金	2,872
のれん	33	資 本 剰 余 金	840
ソフトウェア	355	資本準備金	755
その他	0	その他資本剰余金	84
投資その他の資産	2,756	利 益 剰 余 金	5,628
投資有価証券	139	その他利益剰余金	5,628
関係会社株式	99	繰越利益剰余金	5,628
破産債権、更生債権等	117	自 己 株 式	△0
長期前払費用	8		
繰延税金資産	443	純 資 産 合 計	9,340
敷金及び保証金	2,049		
その他	0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,737
貸倒引当金	△103		
資 産 合 計	33,737		

損益計算書

〔 自：平成20年9月1日
至：平成21年8月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,054
売 上 原 価		23,434
売 上 総 利 益		10,619
販売費及び一般管理費		6,748
営 業 利 益		3,871
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	169	
支 障 移 転 返 戻 金	25	
そ の 他	18	212
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	639	
長 期 前 払 費 用 償 却	50	
借 入 関 連 手 数 料	25	
リ ー ス 保 証 料	22	
そ の 他	12	751
経 常 利 益		3,332
特 別 利 益		
解 約 違 約 金	290	290
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	600	
長 期 前 払 費 用 評 価 損	469	
リ ー ス 資 産 除 却 損	146	
そ の 他	38	1,255
税 引 前 当 期 純 利 益		2,367
法人税、住民税及び事業税	9	9
当 期 純 利 益		2,358

株主資本等変動計算書

〔 自：平成20年9月1日
至：平成21年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年8月31日残高	2,872	755	84	840	3,269	3,269
事業年度中の変動額						
当期純利益					2,358	2,358
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,358	2,358
平成21年8月31日残高	2,872	755	84	840	5,628	5,628

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成20年8月31日残高	△0	6,982	6,982
事業年度中の変動額			
当期純利益		2,358	2,358
当事業年度中の変動額合計	—	2,358	2,358
平成21年8月31日残高	△0	9,340	9,340

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …… 構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 3年～18年

構 築 物 10年～27年

機 械 及 び 装 置 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

②無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に関し、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「リース債務」は、流動負債558百万円、固定負債580百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① リース契約に関連する担保資産

担保に供している資産	売掛金	148百万円
------------	-----	--------

上記担保は、リース債務(売買取引)64百万円に対して、当社とソネットエンタテインメント株式会社との間に締結された「IP通信網パーソナルサービスに関する契約」に基づき、当社がソネットエンタテインメント株式会社に対して現在または将来有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	11,043百万円
--------------------	-----------

(3) 関係会社に対する短期金銭債権	7,727百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,541百万円
関係会社に対する長期金銭債務	1,300百万円

(4) 資産の証券化による資金調達について

当社は、当社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券株式会社に11百万円で譲渡しております。

上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。

なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。

① 信託受託者

三菱UFJ信託銀行株式会社

② 信託受益権の対象資産

構築物 3,879百万円

機械及び装置 3,217百万円

※上記は期末日における帳簿価額であります。また、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、1,820百万円の義務的追加信託が行われております。なお、同日をもって義務的追加信託の期間は終了しております。

③ 上記信託資産に対応する債務

1年以内返済予定長期借入金 1,901百万円

長期借入金 12,750百万円

④ 期末日における信託受益権の内容等

第二受益権 17,282百万円

※第二受益権については、日興シティグループ証券株式会社を質権者とした質権が設定されております。

⑤ 信託元本償還の条件等

当社は、当社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。

なお、当該賃料は、貸借対照表上の流動資産に「預け金」として表示されており、当該金額は1,859百万円であります。

⑥ 賃貸借契約期間

平成18年6月20日から平成33年6月末日まで

(5) 財務制限条項等

平成18年6月15日で三菱UFJ信託銀行と締結した光ファイバ事業対象資産信託契約書による資金調達に関し、以下のとおり、財務制限条項が付されております。

① 信託給付留保事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) テストの数値が1.6倍を下回った場合

② 早期償還事由

以下の事由が発生した場合には、第二受益権の信託配当を停止するとともに、信託勘定内の余剰金を借入金の元本返済に充当する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) テストの数値が1.2倍を下回った場合

③代替事業者探索事由

以下のいずれかの事由が発生した場合には、スタンバイ・アレンジャーである日興シティグループ証券株式会社は代替の電気通信事業者候補に対して対象事業の引継ぎに関するデューデリジェンス作業を依頼する。

- 事業者交代事由が発生した場合
- DSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）テストの数値が3期連続して1.2倍を下回った場合

④事業者交代事由

当社についての倒産手続きの申し立てがあった場合及び当社が賃料支払を遅滞した場合、証券化資産受託者である三菱UFJ信託銀行はスタンバイ・アレンジャーである日興シティグループ証券株式会社の指図に従い、当社との賃貸借契約を解除した上で、代替の電気通信事業者との新たな賃貸借契約を締結するかもしくは証券化資産を売却する。

(6) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,500 百万円
借入実行残高	1,500 百万円
差引額	－ 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引高

売 上 高	9,930 百万円
仕 入 高	1,049 百万円
販売費及び一般管理費	1,973 百万円

②営業取引以外の取引高

受 取 利 息	164 百万円
支 払 利 息	18 百万円
雑 損 失	22 百万円
解 約 違 約 金	290 百万円
撤 去 工 事 費 等	36 百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建 物	9 百万円
構 築 物	147 百万円
機 械 及 び 装 置	182 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	2 百万円
撤 去 工 事 費 用 等	258 百万円
計	600 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	518,698株	－株	－株	518,698株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	5株	－株	－株	5株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	67 百万円
減価償却超過額	264 百万円
未確定費用概算計上否認	356 百万円
リース未払金否認	337 百万円
リースバック資産否認	3,050 百万円
繰越欠損金	6,815 百万円
その他	365 百万円
繰延税金資産 計	11,258 百万円
評価性引当額	△9,725 百万円
繰延税金資産の純額	1,532 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、光ファイバ通信事業関連資産及び社内利用ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	9,575	6,578	2,996
機械及び装置	2,216	1,527	689
ソフトウェア	485	257	210
合計	12,277	8,381	3,896

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1 年内	2,191 百万円
1 年超	1,765 百万円
合計	3,957 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	3,187 百万円
減価償却費相当額	2,875 百万円
支払利息相当額	232 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分

方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 U'sISP サービス	東京都港区	135	インターネットサービスプロバイダ事業	(所有) 直接100%	1名	回線の卸販売	売上	4,386	売掛金	1,065
								受取利息	164	貸付金	5,300

(2) その他の関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社USEN	東京都港区	66,116	コンテンツ配信・人材関連・その他	(被所有) 直接 37.95%	2名	回線の卸販売及び設備工事の委託	売上	5,544	売掛金	1,200
								撤去工事費用等	36	未払金	1,176
								回収代行等(注2)	2,366	未収入金	102
								支払利息	18	借入金	520
								リース保証料の支払(注3)	22	預り保証金	1,000
								債務被保証(注3)	2,709	—	—
解約違約金(注4)	290	—	—								

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 上記の取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(注2) 法人顧客に係る売掛債権につき、同社を通じて回収した金額であります。

(注3) 当社のリース取引等につき、株式会社USENより連帯債務保証を受けたものであります。また、当該債務保証に当たり、同社に保証料の支払いを行っております。なお、当該保証料については、株式会社USENが他社の債務保証を行う場合に提示する保証料率に基づき決定しております。

(注4)株式会社USEN との間において締結された契約に基づき決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 18,008円70銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 4,547円60銭

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準第4号)に基づくものであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

9. その他の注記

該当事項はありません。